

20. 世界貿易および直接投資データの整備に関する調査研究

本報告書は、東アジアを中心とした世界貿易の分析に活用することを念頭において、データ整備をすすめた結果をとりまとめている。

従来の世界貿易の動向分析のためのデータ整備をふまえ、新たにデータ整備対象をいかに拡大するのかに主眼点をおいている。

第1は、年次データでなく四半期別のデータを活用することで、より最新の世界貿易を把握すること。そのために、従来の世界貿易の財別の動向の把握を行ってきた財別の貿易動向を四半期別データのデータ整備を行っている。

ITI 財別国際貿易マトリックスを作成するのに活用している国・地域の貿易統計で四半期別貿易額を公表している国・地域数は19である。それらの国・地域の貿易統計を活用することで、四半期別貿易データの整備を行った。2006年3月末現在、19カ国に・地域のうち前年(2005年)の第4四半期が未公表である国は、インド、インドネシア、ロシアの3カ国である。東アジア諸国を含む世界主要貿易国のデータを活用することで、世界貿易の約6割(輸出で64.2%、輸入で62.6%)をカバーできるデータ整備が可能になった。財別にみても、原油輸入の83.5%、IT部品財の87.5%、部品および完成品を含んだIT財輸出の83.7%など、きわめて高く、そうした主要財の貿易動向分析が四半期レベルで分析できることは、今後の分析に役立つ。

第2は、世界貿易の動向に大きな影響力をもたらしている直接投資のデータを整備することである。本報告書では、東アジア諸国に焦点をあてた直接投資マトリックスを時系列で作成することで、直接投資の把握を容易にすることを試みている。

ITI 国際直接投資マトリックスに東アジアの国々を追加すること、最新の公表年を新たに作成すること等により作成した。

作成した表は、

- 対内直接投資額(フロー表)
- 対外直接投資額(フロー表)
- 対内直接投資残高(ストック表)
- 対外直接投資残高(ストック表)である。

直接投資のマトリックスを作成には多くの問題点があるので、問題点を明らかにするとともに、本報告書における投資マトリックスの作成法を説明している。

第3は、世界貿易に係わる関連統計のデータ整備の問題である。マクロ経済指標などでなく、消費市場の発展が拡大すると見込まれている東アジアの消費市場の統計、サービス貿易の進展による国境を越えるサービス貿易の把握、さらに、今後の競争力の源泉である投資環境の比較等で重要性を増す研究開発や高等教育などの分野において、各国比較が可能なデータ整備の方法等について取りまとめている。

本報告書では、上記のうち主だった表のみを掲載し、大多数のデータは、CD_ROM に収録した。